

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第53期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	ニデック株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員（最高経営責任者）岸田 光哉
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	（075）935-6200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員（副最高財務責任者）中川 一夫
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	（075）935-6200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員（副最高財務責任者）中川 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	1,293,811	1,302,303	2,607,813
税引前中間(当期)利益 (百万円)	99,648	30,344	233,030
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	75,377	31,191	164,159
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	9,922	66,132	139,222
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,598,246	1,759,440	1,716,947
資産合計 (百万円)	3,184,009	3,489,663	3,315,253
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	65.59	27.21	142.88
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.2	50.4	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	97,817	112,349	284,428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69,803	67,125	147,255
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,183	40,517	80,193
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	215,624	344,455	246,239

- (注) 1. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
2. 当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
4. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり中間(当期)利益」及び「希薄化後1株当たり中間(当期)利益」を算出しています。
5. 基本的1株当たり中間(当期)利益及び希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益の数値を基に算出しています。なお、希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
6. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において、判断したものです。

（ガバナンスリスク）

以下の見出しに付された番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分に変更箇所です。

3）ガバナンスリスク

適正決算に係るリスク

リスク内容

当社は、当社及びグループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関する評価減の時期の恣意的な調整等の連結財務諸表全体又は財務諸表全体に重要な影響を及ぼす可能性のある不適切な会計処理の疑義を認識したため、当社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に日本弁護士連合会が定める「企業不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した第三者委員会を設置しました。

また、これとは別に、当社は、貿易取引及び関税に係る諸問題等の社内調査等を実施しています。

現時点において、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中であり、調査により虚偽表示が識別された場合には、連結財務諸表又は財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります。

第三者委員会による調査及びその他の社内調査等の詳細につきましては、連結財務諸表の「連結財務諸表注記」（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）及び財務諸表の「注記事項」に記載しています。

主要な対応策

当社は、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等の一環としての外部専門家による調査に対し、全面的に協力してまいります。現時点において、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中です。第三者委員会等からの調査報告書を受領次第、再発防止策の策定及び実施を迅速に行います。また、過年度及び当年度の財務諸表に訂正すべき重要な虚偽表示が識別された場合には、過年度及び当年度の有価証券報告書の訂正等を含め、適切な対応を行う方針です。その際には、訂正の内容、影響額等を速やかに開示します。

また、第三者委員会の調査と並行して、当社として2025年10月30日付で「ニデック再生委員会」を設置し、内部管理体制の強化に向けた必要な検討を開始しています。今後、同プロジェクトにおいて具体策を順次策定・実行するとともに、第三者委員会の調査が完了した際には、指摘事項についての再発防止策を定め、速やかに実行してまいります。

（特別注意銘柄の指定）

当社は、2025年10月27日に、株式会社東京証券取引所より、当社株式を2025年10月28日を以って特別注意銘柄に指定する旨についての通知を受けています。

特別注意銘柄指定の理由

株式会社東京証券取引所から以下の指摘を受けています。

ニデック株式会社（以下、「同社」という。）は、2025年6月27日に、イタリア子会社における貿易取引上の問題等についての調査のため2025年3月期有価証券報告書の提出期限を同年9月26日まで延長した旨の開示を、同年9月3日に、新たに見つかった中国子会社における購買一時金に関する不適切な会計処理の疑義及び同社やグループ会社において各々の経営陣の関与又は認識の下で資産の評価減の時期を恣意的に検討していた疑義の調査のため第三者委員会を設置した旨の開示を行いました。

同社は、その後同年9月26日に、「有価証券報告書等に関する重要なお知らせ」として第三者委員会による調査等は継続中であり、その影響を連結財務諸表等に反映していない状況で同有価証券報告書を提出した旨並びに内部統制に重要な不備があった旨の開示を、また、「意見の表明をしない」旨が記載された監査報告書を添付した同有価証券報告書の提出を行いました。

これらの開示及び提出等により、以下の事項が明らかとなりました。

- ・ 同有価証券報告書について、提出期限を約3か月延長したにもかかわらず「意見の表明をしない」旨が記載された監査報告書を添付して提出しており、過年度決算訂正のおそれも含め、適正な決算内容を開示できていない状態が継続していること
- ・ 最初の問題の発覚以降、調査の追加を繰り返す事態となっており、相応の期間が経過した現時点においても第三者委員会の調査等の終了時期が不明なままで、決算スケジュールがいつ頃正常な状態に回復するのかの見通しを投資者に対して示せていないこと
- ・ 第三者委員会の調査が完了していない現時点においても、既に全社的な内部統制（情報と伝達）と経理決算プロセスに係る内部統制の不備が検出されており、同社の財務報告に潜在的に重要な影響を及ぼす可能性が高いと考えられることから開示すべき重要な不備に該当すると同社が判断していること

本件は、投資者が適切な投資判断を行うに当たっての前提となる有価証券報告書の財務諸表等に添付される監査報告書の監査意見が意見不表明となったものであり、同社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められることから、同社株式を特別注意銘柄に指定することとします。

なお、同社の第三者委員会の調査は継続している状況であり、その調査結果によって、今後新たな事実の判明や過年度の決算内容の訂正の可能性があることから、日本取引所自主規制法人は、同社に対する会社情報の開示に係る審査及び実効性の確保に係る審査を継続します。同社に新たな問題が判明した場合には、追加的な措置等を講じる場合があります。

特別注意銘柄指定日

2025年10月28日（火）

特別注意銘柄指定期間

2025年10月28日から原則1年間とし、1年後に当社から内部管理体制確認書を提出、株式会社東京証券取引所が内部管理体制等の審査を行い、内部管理体制に問題があると認められない場合には指定が解除になります。一方で、内部管理体制に問題があると認められる場合には、原則として上場廃止となります。

ただし、指定から1年経過後の審査において、内部管理体制等が適切に整備されていると認められるものの、適切に運用されていると認められない場合（適切に運用される見込みがある場合に限ります。）には、特別注意銘柄の指定を継続し、当該指定の継続を決定した日の属する事業年度（当該指定の継続を決定した日から当該事業年度の末日までの期間が3か月に満たない場合は当該事業年度の翌事業年度）の末日以降の審査までに、内部管理体制等の運用状況の改善を求められ、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認める場合にはその指定が解除されます。一方で、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認められない場合には上場廃止となります。

なお、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認めるものの、経過観察の対象銘柄に該当する場合には、最長3事業年度指定が継続され、その間同審査が行われます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

(1) 経営成績の状況

前年度末の決算発表に際して公表した2027年度をターゲットとする新中期経営計画（Conversion2027）に沿った抜本的転換に着手し始めています。具体的には 高収益構造へ「転換」・ 成長を支える「事業5本柱」へ「転換」・ 真のグローバル体制へ「転換」の3つの「転換」を掲げています。この実現に向けて、事業再編・拠点統合・人員削減等収益構造の抜本的転換を図り利益率の改善を目指しています。

製品グループ別の取り組みについては次のとおりです。

まず、精密小型モータは、水冷モジュールやニアライン用途のHDD用モータをはじめとするAI社会を支えるデータセンター向け各製品群において、市場の爆発的成長を支えるべく求められる進化に対応した製品の開発及び販売拡大に取り組んでいます。これらの取り組みに加え、不採算機種の見直しにも取り組むことで収益性の更なる押し上げを進めています。

次に、車載においては、多種多様な製品や関連モジュールを通じて、モビリティの電動化・自動化の推進に貢献するモビリティイノベーションを引き続き市場に提供しながらも、不採算機種の受注見直しや固定費削減を徹底することで収益性の改善に取り組んでいます。また、家電産業事業本部（ACIM）に車載オーガニック（既存事業）の統合を進めると共に、2025年4月1日付でニデックモビリティ株式会社とニデックエレシス株式会社が合併する等、組織運営体制の再構築を通じた事業再編を推進しています。

家電・商業・産業用では、データセンターの非常用電源向け発電機やグリーンイノベーションの進展に伴うバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の需要が引き続き右肩上がりで推移しています。これらの旺盛な需要に応えるためにインド・フランス・北中米にて生産能力の増強投資を鋭意進めると共に、バリューチェーンの下流領域の保守・点検等のリカーリングビジネスも強化を図っています。

機器装置については、世界的に「省人化・無人化」や「高速化・高精度化」を志向した設備投資が進む中、受注の獲得に注力しています。近年のM&Aによって取得した企業とグループ各社とのシナジーを創出しながら、設備投資需要を着実に捉え世界のモノづくりを牽引する存在を目指します。

当社及び当社グループは、引き続き高い技術力とモノづくり力を活かし、サステナブルな循環型社会の実現に貢献するリーディングカンパニーとして、高収益を生み出し続けることを追求していきます。

当中間連結会計期間における主な経営成績は次のとおりです。

現時点において、当社及び当社グループに対する第三者委員会による不適切な会計処理の疑義に係る調査及びその他の社内調査等が継続中です。調査により虚偽表示が識別された場合には、要約中間連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります。その影響を反映させる場合における要約中間連結財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため要約中間連結財務諸表には反映していません。

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	1,293,811	1,302,303	8,492	0.7%
営業利益	120,474	21,107	99,367	82.5%
(利益率)	(9.3%)	(1.6%)	-	-
税引前中間利益	99,648	30,344	69,304	69.5%
継続事業からの中間利益	73,238	20,148	53,090	72.5%
非継続事業からの中間損失	141	55	86	-
親会社の所有者に帰属する中間利益	75,377	31,191	44,186	58.6%

当中間連結会計期間の継続事業からの連結売上高は前年同期比0.7%増収の1兆3,023億3百万円となり、過去最高を更新しました。

営業利益は、当中間連結会計期間に契約損失引当金364億71百万円及び非金融資産の減損損失316億74百万円、並びに仕入先からの求償請求の和解に伴う債務194億95百万円を計上し、前中間連結会計期間にニデックPSAイーモーターズ連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上した結果、前年同期比82.5%減益の211億7百万円となりました。

税引前中間利益は、為替差損益の増減影響も含め、前年同期比69.5%減益の303億44百万円となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比58.6%減益の311億91百万円となりました。

当中間連結会計期間の対米ドル平均為替レート(1ドル当たり146.04円)は前年同期比約4%の円高、対ユーロ平均為替レート(1ユーロ当たり168.06円)は前年同期比約1%の円安となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約379億円の減収
- 営業利益：前年同期比約34億円の減益

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	総売上高			営業利益(損失)		
	前中間期	当中間期	増減額	前中間期	当中間期	増減額
SPMS	197,322	196,121	1,201	20,300	27,343	7,043
AMEC	177,796	174,885	2,911	36	71,718	71,754
MOEN	278,101	320,019	41,918	37,746	14,048	23,698
ACIM	235,276	222,443	12,833	18,931	15,573	3,358
機械事業	106,584	101,769	4,815	6,965	2,552	4,413
グループ会社事業	335,892	323,011	12,881	45,997	41,523	4,474
調整及び消去/全社	37,160	35,945	1,215	9,501	8,214	1,287
連結	1,293,811	1,302,303	8,492	120,474	21,107	99,367

(注) 総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。

「SPMS」の総売上高は1,961億21百万円(前年同期比12億1百万円減)、営業利益は273億43百万円(前年同期比70億43百万円増)となりました。

「AMEC」の総売上高は1,748億85百万円(前年同期比29億11百万円減)となりました。営業損益は、当中間連結会計期間に契約損失引当金364億71百万円及び非金融資産の減損損失316億74百万円を計上した結果、717億18百万円(前年同期比717億54百万円減)の損失となりました。

「MOEN」の総売上高は3,200億19百万円(前年同期比419億18百万円増)となりました。営業利益は、当中間連結会計期間に仕入先からの求償請求の和解に伴う債務194億95百万円を計上し、前中間連結会計期間にニデックPSAイーモーターズ連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上した結果、140億48百万円(前年同期比236億98百万円減)となりました。

「ACIM」の総売上高は2,224億43百万円(前年同期比128億33百万円減)、営業利益は155億73百万円(前年同期比33億58百万円減)となりました。

「機械事業」の総売上高は1,017億69百万円(前年同期比48億15百万円減)、営業利益は25億52百万円(前年同期比44億13百万円減)となりました。

「グループ会社事業」の総売上高は3,230億11百万円(前年同期比128億81百万円減)、営業利益は415億23百万円(前年同期比44億74百万円減)となりました。

製品グループ別の経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益（ 損失 ）		
	前中間期	当中間期	増減額	前中間期	当中間期	増減額
精密小型モータ	242,588	242,329	259	29,079	34,886	5,807
車載	330,780	335,928	5,148	19,572	82,849	102,421
家電・商業・産業用	520,080	530,562	10,482	58,253	57,362	891
機器装置	153,512	147,757	5,755	16,758	12,853	3,905
電子・光学部品	44,972	43,791	1,181	6,356	6,684	328
その他	1,879	1,936	57	139	437	298
消去 / 全社	-	-	-	9,683	8,266	1,417
連結	1,293,811	1,302,303	8,492	120,474	21,107	99,367

「精密小型モータ」製品グループの売上高は前年同期比0.1%減収の2,423億29百万円となりました。HDD用モータの売上高は前年同期比8.3%増収の527億65百万円、その他小型モータの売上高は前年同期比2.2%減収の1,895億64百万円となりました。営業利益は前年同期比20.0%増益の348億86百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約65億円の減収
- 営業利益：前年同期比約1億円の増益

「車載」製品グループの売上高は前年同期比1.6%増収の3,359億28百万円となりました。営業損益は、当中間連結会計期間に契約損失引当金364億71百万円及び非金融資産の減損損失316億74百万円、並びに仕入先からの求償請求の和解に伴う債務194億95百万円を計上し、前中間連結会計期間にニデックPSAイーモーターズ連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上した結果、前年同期比1,024億21百万円減益の828億49百万円の損失となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約75億円の減収
- 営業利益：前年同期比約8億円の減益

「家電・商業・産業用」製品グループの売上高は前年同期比2.0%増収の5,305億62百万円、営業利益は前年同期比1.5%減益の573億62百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約215億円の減収
- 営業利益：前年同期比約25億円の減益

「機器装置」製品グループの売上高は前年同期比3.7%減収の1,477億57百万円、営業利益は前年同期比23.3%減益の128億53百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約18億円の減収
- 営業利益：前年同期比約1億円の減益

「電子・光学部品」製品グループの売上高は前年同期比2.6%減収の437億91百万円、営業利益は前年同期比5.2%増益の66億84百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約6億円の減収
- 営業利益：前年同期比約0億円の増益

「その他」製品グループの売上高は前年同期比3.0%増収の19億36百万円、営業利益は前年同期比214.4%増益の4億37百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2025年3月末）比1,744億10百万円増加の3兆4,896億63百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が982億16百万円増加、棚卸資産が443億58百万円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比1,422億62百万円増加の1兆7,139億24百万円となりました。これは主に、長期債務が776億74百万円増加し、営業債務及びその他の債務が645億85百万円増加したことによります。

この結果、有利子負債は7,120億32百万円（前期末6,360億46百万円）、ネット有利子負債は3,675億77百万円（前期末3,898億7百万円）、リース債務を含む借入金比率は20.4%（前期末19.2%）となりました。DEレシオは0.40倍（前期末0.37倍）となり、ネットDEレシオは0.21倍（前期末0.23倍）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、424億93百万円増加の1兆7,594億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金、中間利益によって311億91百万円増加し、親会社の所有者への配当金支払額によって229億26百万円減少したことを主因に98億76百万円増加し、その他の資本の構成要素が、在外営業活動体の換算差額を主因に323億19百万円増加したことによります。親会社所有者帰属持分比率は50.4%（前期末51.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,123億49百万円の収入（前年同期比145億32百万円の収入増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加が409億20百万円となった一方で、継続事業からの中間利益が201億48百万円、減損損失及びその他の引当金の増加並びに営業債務の増加が418億40百万円の影響があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、671億25百万円の支出（前年同期比26億78百万円の支出減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が579億31百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、405億17百万円の収入（前年同期比457億円の収入増加）となりました。これは主に、長期債務による調達額が899億97百万円となりましたが、社債の償還による支出が300億円、親会社の所有者への配当金の支払額が229億26百万円となったこと等によるものです。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は3,444億55百万円（前期比982億16百万円の増加）となりました。

また、当中間連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、中国人民元、ユーロ、インドルピー、韓国ウォンです。上記の金額は全て非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計金額です。

(4) 目標とする経営指標

当社は2027年度をターゲットとする新中期経営計画（Conversion2027）を策定しました。新中期経営計画（Conversion2027）の業績目標は次のとおりです。

2027年度

連結売上高 2.9兆円

営業利益 3,500億円（営業利益率 12%）

ROIC（投下資本利益率） 12%

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は456億59百万円です。又、無形資産に計上された内部開発費は、79億67百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社及び当社の連結子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、主に「MOEN」セグメントの生産、受注及び販売の実績が前年同期比で増加しています。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

株式譲渡契約

（Changzhou Xecom Energy Technologies Co., Ltd.）

当社の中国子会社であるNidec Appliance Controls（Qingdao）Co., Ltd.は2025年7月8日付で中国のスクロールコンプレッサの設計・製造を行うChangzhou Xecom Energy Technologies Co., Ltd.の持分100%取得を完了しました。

なお、同日付で商号をNidec Scroll Technology（Changzhou）Co., Ltd.に変更しています。

1．目的

当社は家電・商業・産業用モータ事業を戦略的に重要な事業のひとつとして位置づけ、成長、強化に努めてきました。係る戦略の方針の下、家電用モータ事業に関しては、2010年1月に買収したSole Motorsの事業、2019年7月に買収したエンブラコ事業により当社の冷蔵庫用コンプレッサ事業の更なる拡大を目指して進めていました。この度、スクロールコンプレッサ技術取得に伴い、冷凍庫分野での存在感を拡大・強化し、更には空調及びヒートポンプ市場の新規分野への参入が可能となりますので、当該市場への事業拡大と成長に努め、ニデックグループ全体の売上・利益貢献に努めていきます。

2．Changzhou Xecom Energy Technologies Co., Ltd.の概要

名称	Nidec Scroll Technology（Changzhou）Co., Ltd. （旧名称）Changzhou Xecom Energy Technologies Co., Ltd.
本社所在地	中国 江蘇省 常州市
設立	2021年
事業内容	エアコン・ヒートポンプ及び冷凍庫用の高性能スクロールコンプレッサの設計・製造

コミットメントライン契約

当社は2025年11月4日付で当社の主要取引銀行である株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記20 重要な後発事象」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,920,000,000
計	1,920,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,192,568,936	1,192,568,936	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株です。
計	1,192,568,936	1,192,568,936	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日 ~ 2025年9月30日		1,192,568,936		87,784		92,005

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	148,379	12.92
永守 重信	京都市西京区	98,948	8.61
(株)京都銀行(常任代理人 (株)日本 カストディ銀行)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	49,596	4.32
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	44,233	3.85
エスエヌ興産合同会社	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	40,491	3.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番 1号 品川インターシティA棟)	30,074	2.61
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	29,703	2.58
日本生命保険相互会社(常任代理 人 日本マスタートラスト信託銀 行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生 命証券管理部内(東京都港区赤坂1丁目8番 1号 赤坂インターシティAIR)	26,318	2.29
明治安田生命保険相互会社(常任 代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	25,608	2.23
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理 人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	17,716	1.54
計	-	511,066	44.47

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び(株)日本カストディ銀行(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載していません。

3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2024年7月22日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4 番5号	14,851,804	2.49
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4 番5号	10,412,180	1.75
三菱UFJアセットマネジメント(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1 号	5,774,400	0.97
計	-	31,038,384	5.21

4. 三井住友信託銀行(株)から2025年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2025年7月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	14,023,200	1.18
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	23,024,928	1.93
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	22,052,300	1.85
計	-	59,100,428	4.96

5. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーから2022年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2022年11月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーン サイド・ロウ、エジンバラ、 EH1 3AN スコットランド	1,572,800	0.26
ベイリー・ギフォード・オー バーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーン サイド・ロウ、エジンバラ、 EH1 3AN スコットランド	23,165,889	3.89
計	-	24,738,689	4.15

6. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから2020年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書に対して、2023年9月13日付で訂正報告書が提出されています。2020年3月31日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、当該変更報告書の訂正報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア 州90071、ロスアンジェルス、 サウスホープ・ストリート333	9,585,706	3.22
キャピタル・インターナシヨ ナル・インク (Capital International Inc.)	アメリカ合衆国カリフォルニア 州90025、ロスアンジェルス、 サンタ・モニカ通り11100、15 階	742,855	0.25
キャピタル・インターナシヨ ナル(株)	東京都千代田区丸の内二丁目1 番1号 明治安田生命ビル14階	1,226,900	0.41
計	-	11,555,461	3.88

7. 野村證券(株)から2024年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2024年9月13日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書の変更内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	526,150	0.09
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	458,157	0.08
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	22,871,800	3.84
計	-	23,856,107	4.00

8. ブラックロック・ジャパン(株)から2023年3月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2023年2月28日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	9,785,100	1.64
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,078,820	0.18
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	814,039	0.14
ブラックロック (ネザーランド) BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	1,502,758	0.25
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,197,620	0.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	2,461,700	0.41
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,151,800	1.20
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,756,648	0.97
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	695,900	0.12
計	-	30,444,385	5.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 44,588,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,146,975,900	11,469,759	-
単元未満株式	普通株式 1,004,336	-	-
発行済株式総数	1,192,568,936	-	-
総株主の議決権	-	11,469,759	-

- (注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が142,500株、ニデックドライブテクノロジー(株)名義 (2003年10月 1 日付で当社と株式交換をした際の失念株分) の株式が900株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,425個、ニデックドライブテクノロジー(株)名義 (2003年10月 1 日付で当社と株式交換をした際の失念株分) の議決権の数 9 個が含まれています。なお、当該ニデックドライブテクノロジー(株)名義の株式900株 (議決権の数 9 個) については、同社は実質的には株式を所有していません。
- 2 . 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有株式93株が含まれています。
- 3 . 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式1,138,000株 (議決権の数11,380個) 及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式532,200株 (議決権の数5,322個) が含まれています。
- 4 . 「完全議決権株式 (自己株式等) 」欄は、全て当社所有の自己株式です。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ニデック(株)	京都市南区久世殿 城町338番地	44,588,700	-	44,588,700	3.73
計	-	44,588,700	-	44,588,700	3.73

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式は、上記自己株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について

当社は、当社及びグループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関する評価減の時期の恣意的な調整等の連結財務諸表全体に重要な影響を及ぼす可能性のある不適切な会計処理の疑義を認識したため、当社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に日本弁護士連合会が定める「企業不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した第三者委員会を設置しました。

また、これとは別に、当社は、貿易取引及び関税に係る諸問題等の社内調査等を実施しています。現時点において、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中であり、調査により虚偽表示が識別された場合には、要約中間連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります。その影響を反映させる場合における要約中間連結財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため要約中間連結財務諸表には反映していません。第三者委員会による調査及びその他の社内調査等の詳細につきましては、要約中間連結財務諸表の「要約中間連結財務諸表注記」（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）に記載しています。

2. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

3. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		246,239	344,455
営業債権及びその他の債権		701,987	708,937
その他の金融資産	17	1,286	2,945
未収法人所得税		22,363	12,955
棚卸資産		556,432	600,790
その他の流動資産		90,278	106,743
流動資産合計		1,618,585	1,776,825
非流動資産			
有形固定資産		931,059	937,343
のれん	8	405,776	418,240
無形資産	8	281,479	273,361
持分法で会計処理される投資		1,044	2,193
その他の投資	17	36,338	40,530
その他の金融資産	17	5,973	8,886
繰延税金資産		16,530	15,589
その他の非流動資産		18,469	16,696
非流動資産合計		1,696,668	1,712,838
資産合計		3,315,253	3,489,663

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	17	93,710	104,058
1年以内返済予定長期債務	17	163,849	151,813
営業債務及びその他の債務	10	576,546	641,131
その他の金融負債	17	4,780	3,348
未払法人所得税		30,402	25,351
引当金	11	48,701	50,679
その他の流動負債		138,763	128,951
流動負債合計		1,056,751	1,105,331
非流動負債			
長期債務	17	378,487	456,161
その他の金融負債	17	3,718	4,661
未払法人所得税		254	-
退職給付に係る負債		32,505	33,618
引当金	11	1,766	33,194
繰延税金負債		87,179	69,708
その他の非流動負債		11,002	11,251
非流動負債合計		514,911	608,593
負債合計		1,571,662	1,713,924
資本の部			
資本金		87,784	87,784
資本剰余金		97,445	97,735
利益剰余金		1,331,067	1,340,943
その他の資本の構成要素		376,255	408,574
自己株式		175,604	175,596
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,716,947	1,759,440
非支配持分		26,644	16,299
資本合計		1,743,591	1,775,739
負債及び資本合計		3,315,253	3,489,663

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
継続事業			
売上高	5	1,293,811	1,302,303
売上原価		1,028,057	1,066,109
売上総利益		265,754	236,194
販売費及び一般管理費		104,625	169,428
研究開発費		40,655	45,659
営業利益	5	120,474	21,107
金融収益		19,132	17,848
金融費用		12,176	11,686
デリバティブ関連損益		62	244
為替差損益		27,259	3,853
持分法による投資損益		461	534
税引前中間利益		99,648	30,344
法人所得税費用		26,410	10,196
継続事業からの中間利益		73,238	20,148
非継続事業			
非継続事業からの中間損失	6	141	55
中間利益		73,097	20,093
中間利益の帰属			
親会社の所有者		75,377	31,191
非支配持分		2,280	11,098
中間利益		73,097	20,093
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり中間利益			
16			
基本的 1 株当たり中間利益 (損失) (円)			
継続事業		65.71	27.26
非継続事業		0.12	0.05
合計		65.59	27.21

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	73,097	20,093
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	825	51
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	3,040	2,663
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	80,082	30,384
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	3,679	2,302
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	142	192
その他の包括利益(税引後)合計	86,118	35,490
中間包括利益	13,021	55,583
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,922	66,132
非支配持分	3,099	10,549
中間包括利益	13,021	55,583

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2024年 4 月 1 日残高		87,784	98,099	1,212,672	400,871	167,945	1,631,481	26,740	1,658,221
中間包括利益									
中間利益又は中間損失（ ）				75,377			75,377	2,280	73,097
その他の包括利益					85,299		85,299	819	86,118
中間包括利益合計又は損失合計（ ）							9,922	3,099	13,021
資本で直接認識された所有者との取引：									
自己株式の取得						7	7	-	7
親会社の所有者への配当金支払額				22,984			22,984	-	22,984
非支配持分への配当金支払額							-	279	279
株式報酬取引			643			122	521	-	521
利益剰余金への振替				2,222	2,222		-	-	-
企業結合による変動			61				61	7,522	7,461
その他			101	156	1	2	260	16	244
2024年 9 月30日残高		87,784	97,496	1,262,999	317,795	167,828	1,598,246	30,868	1,629,114

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2025年 4 月 1 日残高		87,784	97,445	1,331,067	376,255	175,604	1,716,947	26,644	1,743,591
中間包括利益									
中間利益又は中間損失（ ）				31,191			31,191	11,098	20,093
その他の包括利益					34,941		34,941	549	35,490
中間包括利益合計又は損失合計（ ）							66,132	10,549	55,583
資本で直接認識された所有者との取引：									
自己株式の取得						1	1	-	1
親会社の所有者への配当金支払額				22,926			22,926	-	22,926
非支配持分への配当金支払額							-	655	655
株式報酬取引			295				295	-	295
利益剰余金への振替				2,623	2,623		-	-	-
企業結合による変動			5				5	827	822
その他			0	1,012	1	9	1,002	32	970
2025年 9 月30日残高		87,784	97,735	1,340,943	408,574	175,596	1,759,440	16,299	1,775,739

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)			
	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの中間利益		73,238	20,148
非継続事業からの中間損失	6	141	55
中間利益		73,097	20,093
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費及びその他の償却費		68,543	70,074
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	9	1,624	30,807
非継続事業から生じる損益		141	55
金融損益		7,255	6,771
持分法による投資損益		461	534
繰延税金		270	19,731
法人所得税費用		26,141	29,882
為替換算調整		6,662	13,547
退職給付に係る負債の増加 (減少)		147	687
営業債権の減少 (増加)		16,880	597
棚卸資産の減少 (増加)		25,850	40,920
営業債務の増加 (減少)	10	19,180	41,840
その他の引当金の増加 (減少)	11	6,713	34,345
その他 - 純額		4,225	16,107
利息及び配当金の受取額		19,247	17,992
利息の支払額		11,247	10,679
法人所得税の支払額		41,984	25,608
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,817	112,349
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		53,475	57,931
有形固定資産の売却による収入		3,379	7,051
無形資産の取得による支出		16,197	10,430
事業取得による支出		-	3,414
その他 - 純額		3,510	2,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		69,803	67,125
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (純減少額)		56,309	9,994
長期債務による調達額		72,583	89,997
長期債務の返済による支出		8,572	6,726
社債の償還による支出		100,000	30,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出		2,456	23
自己株式の取得による支出		7	1
親会社の所有者への配当金の支払額	15	22,984	22,926
その他 - 純額		56	202
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,183	40,517
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		33,185	12,475
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		10,354	98,216
現金及び現金同等物の期首残高		217,005	246,239
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		8,973	-
現金及び現金同等物の中間期末残高		215,624	344,455

【要約中間連結財務諸表注記】

(第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について)

(1) 第三者委員会による調査について

当社は、前連結会計年度において、当社及びグループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関する評価減の時期の恣意的な調整等の連結財務諸表全体に重要な影響を及ぼす可能性のある不適切な会計処理の疑義を認識したため、当社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に日本弁護士連合会が定める「企業不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した第三者委員会を設置しました。同第三者委員会に対して、不適切な会計処理の疑義に係る事実関係の調査、不適切な会計処理が判明した場合の影響額の算定、不適切な会計処理が判明した場合の原因の究明及び再発防止策の提言、その他、第三者委員会が必要と認めた事項の調査を委嘱しています。

(2) その他の社内調査等について

当社は、以下のような事案(貿易取引及び関税に係る諸問題等)について外部専門家への依頼を含む社内調査等を実施しています。

当社のイタリア連結子会社であるNIDEC FIR INTERNATIONAL S.R.L.(以下、「FIR社」)において、過年度を含む連結会計年度に米国の関税法及び規制に基づく原産国申告誤りによる未納の追加関税の発生を起因とする貿易取引及び関税に係る問題を認識しています。外部専門家とともに社内調査を実施しており、外部専門家の調査により現時点において認識した未払関税等は、その影響を前連結会計年度に係る連結財務諸表へ反映しています。なお、社内調査中である関与者の評価、及び内部統制への影響、並びに追加の未払関税等の要否等は、第三者委員会での調査結果次第で必要な対応を行ってまいります。

上記の社内調査の過程において、ニデックエレシス株式会社(現ニデック株式会社車載事業本部インバータ事業部)においても、過年度の中国への輸出取引に際して、中古品の無償取引における申告価格を正当な理由なく適正金額より低く関税申告していることが疑われる事案が発見されました。本件については、社内調査の一環として外部専門家による追加調査を実施しています。

当社は、当社のスイス連結子会社が必要な登録をせずに輸出取引を行っていた事案について適切な対応がなされていなかった疑いが上記の調査の過程で発見されました。本件については、社内調査の一環として外部専門家による追加調査を実施しています。また、内部通報において当社の中国連結子会社が過年度を含む連結会計年度に源泉所得税を意図的に過少申告していたことが疑われる事案を認識したため、社内調査の一環として外部専門家による追加調査を依頼しています。

(3) その他

当中間連結会計期間において、要約中間連結財務諸表注記「9. 非金融資産の減損」及び「11. 引当金」に記載のとおり、AMECセグメントに帰属する非金融資産の減損損失及び契約損失引当金を計上し、「10. 営業債務及びその他の債務」に記載のとおり、MOENセグメントに帰属する仕入先からの求償請求の和解に伴う債務を営業債務及びその他の債務に計上しています。ただし、当該減損損失、契約損失引当金、営業債務及びその他の債務の金額、計上時期及び注記の不適切な調整の有無について、AMECセグメントのEVトラクションモータ関連事業とMOENセグメントに係る事案については、当社は2025年11月上旬に第三者委員会に情報を共有し、第三者委員会による調査範囲に含まれることを確認し、AMECセグメントの車載インバータ事業に係る事案については、今後、第三者委員会による調査範囲に含まれる可能性があります。したがって、第三者委員会による調査により、金額、計上時期及び注記に虚偽表示が識別される可能性があります。

これらの第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中であり、調査により虚偽表示が識別された場合には、要約中間連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります。その影響を反映させる場合における要約中間連結財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため要約中間連結財務諸表には反映していません。

1. 報告企業

ニデック株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しています。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.nidec.com/jp/>）で開示しています。

要約中間連結財務諸表は、2025年9月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されています。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しています。

精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、水冷モジュール、モータ応用製品等）

車載（車載用モータ、自動車部品、トラクションモータシステム）

家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）

機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等）

電子・光学部品（スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等）

その他（オルゴール、サービス等）

2. 作成の基礎

（1）要約中間連結財務諸表が国際会計基準（IFRS）に準拠している旨の記載

NIDECの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

（2）測定的基础

要約中間連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しています。

（3）表示通貨及び単位

要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要性のある会計方針

NIDECが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しています。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	他の通貨に交換可能でない通貨に関する会計処理及び開示を規定

上記の基準書の適用によるNIDECの要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

表示方法の変更

（要約中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他 - 純額」に含めていました「その他の引当金の増加（減少）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他 - 純額」に表示していた109億38百万円は、「その他の引当金の増加（減少）」67億13百万円、「その他 - 純額」42億25百万円として組み替えています。

4．重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約中間連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としています。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5．セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECの報告セグメントは、NIDECの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。NIDECは、現在の利益管理単位である事業本部及び国内グループ会社を報告セグメントとしています。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりです。

名称	主要製品
SPMS	HDD用モータ及びその他小型モータ
AMEC	車載用製品
MOEN	家電・商業・産業用製品
ACIM	家電・商業・産業用製品
機械事業	機器装置、工作機械
グループ会社事業	車載用製品、家電・商業・産業用製品、機器装置、電子部品及びその他小型モータ、その他

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりです。

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
SPMS	195,340	194,496
AMEC	176,659	172,511
MOEN	276,174	317,847
ACIM	231,650	219,201
機械事業	103,249	98,084
グループ会社事業	310,739	300,164
連結売上高	1,293,811	1,302,303

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

セグメント間の売上高

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
SPMS	1,982	1,625
AMEC	1,137	2,374
MOEN	1,927	2,172
ACIM	3,626	3,242
機械事業	3,335	3,685
グループ会社事業	25,153	22,847
小計	37,160	35,945
連結消去	37,160	35,945
連結売上高	-	-

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

セグメント損益

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
SPMS	20,300	27,343
AMEC	36	71,718
MOEN	37,746	14,048
ACIM	18,931	15,573
機械事業	6,965	2,552
グループ会社事業	45,997	41,523
小計	129,975	29,321
消去又は全社(注)	9,501	8,214
営業損益	120,474	21,107
金融収益又は費用	6,956	6,162
デリバティブ関連損益	62	244
為替差損益	27,259	3,853
持分法による投資損益	461	534
税引前中間利益	99,648	30,344

(注) 1. 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当中間連結会計期間において83億14百万円、前中間連結会計期間において97億22百万円含まれています。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費です。

2. 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

3. 当中間連結会計期間において、AMECセグメントで非金融資産の減損損失316億74百万円及び契約損失引当金364億71百万円を計上しています。また、MOENセグメントで仕入先からの求償請求の和解に伴う債務194億95百万円を計上しています。ただし、第三者委員会による調査により、金額、計上時期及び注記に虚偽表示が識別される可能性があります。

(関連情報)

製品別売上高情報

製品別売上高情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
精密小型モータ		
HDD用モータ	48,723	52,765
その他小型モータ	193,865	189,564
精密小型モータ 計	242,588	242,329
車載	330,780	335,928
家電・商業・産業用	520,080	530,562
機器装置	153,512	147,757
電子・光学部品	44,972	43,791
その他	1,879	1,936
連結売上高	1,293,811	1,302,303

(注) 1 . 「精密小型モータ」は、「HDD用モータ」及び「その他小型モータ」により構成されており、「その他小型モータ」は、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、水冷モジュール、モータ応用製品等により構成されています。

「車載」は、車載用モータ、自動車部品、トラクションモータシステムにより構成されています。

「家電・商業・産業用」は、家電・商業・産業用モータ及び関連製品により構成されています。

「機器装置」は、産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等により構成されています。

「電子・光学部品」は、スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等により構成されています。

「その他」は、オルゴール、サービス等により構成されています。

2 . 非継続事業に分類した事業は含めていません。

6 . 非継続事業

当社は、ワールブル社保有するコンプレッサー事業Embraco (以下、「エンブラコ社」) の買収の条件として、コンプレッサー事業 (セコップ社) の売却を欧州委員会から命じられました。当社は欧州委員会からの命令に従い、セコップ社に対する実効的な支配権を経営の独立執行者 (Hold Separate Manager) 及び監視機関 (Monitoring Trustee) へ2019年 4 月12日に譲渡しました。この結果、当社はセコップ社に対する実効的な支配権を喪失したことにより、セコップ社を連結の範囲から除外し、これによる損失を連結損益計算書上、継続事業から分離し非継続事業に分類しました。そして、当社は、2019年 9 月 9 日にセコップ社をOrlando Management AGが投資助言するESSVP IV L.P.、ESSVP IV (Structured) L.P.及びSilenos GmbH & Co. KG (以下、総称して「ESSVP IV」) に譲渡 (以下、「本取引」) しました。本取引は、売却価額の価格調整等についてOrlando Management AG並びに譲渡先関係者との協議の結果、合意に至らず、2021年 1 月12日にドイツ仲裁協会に仲裁裁判の申し立てを行い、セコップ社と仲裁を開始しました。約26か月間協議の末、2023年 3 月にセコップ社と和解合意に至り、仲裁が終了しました。しかしながら、一部の売却コストについては今後も発生する見込みです。

(1) 本取引の理由

当社は、家電・商業・産業用モータ事業を戦略的に重要な事業のひとつと位置づけ、成長、強化に努めてまいりました。セコップ社は家庭用・商業用冷蔵庫のコンプレッサーの開発・製造・販売を行っており、2017年のセコップ社買収によりグローバルアライアンス部門は、売上高の飛躍的な成長機会が期待できる冷蔵庫市場に本格的に参入しました。しかしながら、当社によるワールプールのコンプレッサー事業エンブラコ社の買収に関する欧州委員会の条件付承認を2019年4月12日に取得し、セコップ社を譲渡することとなりました。更に、ESSVP IVがセコップ社の適切な購入者であることについての欧州委員会からの認可取得を経て、2019年6月26日に欧州委員会よりエンブラコ社買収認可を取得しました。本取引は、当社がセコップ社を適切な購入者に売却するという、当該承認の条件に基づいて行われたものです。

(2) 譲渡した相手会社の名称及び本取引の時期

譲渡した相手会社の名称	ESSVP IV
本取引の時期	2019年9月9日

(3) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	セコップ社
事業内容	冷蔵庫向けコンプレッサー事業
セグメントの名称	ACIM

(4) 子会社に対する持分の推移

売却前の持分比率	100%
売却した持分比率	100%
売却後の持分比率	-

(5) 非継続事業からの損益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
その他の損失	141	55
非継続事業からの税引前中間損失	141	55
非継続事業からの中間損失	141	55

(注) 2019年4月12日において、セコップ社に対する実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しています。

(6) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	39	19

(注) 1. 2019年4月12日において、セコップ社に対する実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しています。

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、セコップ社の売却に関連する入出金額が含まれています。

7. 企業結合

2025年7月8日に、NIDECは中国のChangzhou Xecom Energy Technologies Co., Ltd.（現 Nidec Scroll Technology（Changzhou）Co., Ltd.）の出資者から、Scroll社の持分100%を60億49百万円（現金支払済分38億33百万円、未払分22億16百万円）で取得しました。Scroll社は、エアコン・ヒートポンプ及び冷凍庫用の高性能スクロールコンプレッサの設計・製造を行っています。本件取引を通じて、冷凍庫分野での存在感を拡大・強化し、更には空調及びヒートポンプ市場の新規分野への参入が可能になると考えています。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

買収価額の資産負債への配分

前連結会計年度のLinear Transfer Automation Inc.並びにその関連会社のLinear Automation USA Inc.及びPresstrader Limitedの株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価を当第2四半期連結会計期間に完了しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債の修正による前連結会計年度の連結財政状態計算書への影響額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	遡及修正額
非流動資産	
無形資産	1,251
取得資産の公正価値	1,251
流動負債	
営業債務及びその他の債務	47
非流動負債	
繰延税金負債	209
引受債務の公正価値	162
取得資産及び引受債務の公正価値（純額）	1,089
のれん	1,291

のれんの増減については、注記「8. のれん及び無形資産」に記載しています。なお、上記無形資産は下記で構成されています。

(単位：百万円)

	加重平均償却年数	遡及修正額
商標権	非償却対象	464
顧客関係	20年	787

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債の修正による前連結会計年度の連結損益計算書への影響額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	遡及修正額
営業利益	279
税引前利益	279
親会社の所有者に帰属する当期利益	206

その他、当中間連結会計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当中間連結会計期間末日時点の予備の見積りに基づいています。

8. のれん及び無形資産

のれんの推移は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高 のれん	394,540	405,776
企業結合による取得	8,736	5,335
売却又は処分	-	-
為替換算調整額及びその他	14,409	7,129
中間期末残高 のれん	388,867	418,240

償却の対象となる無形資産は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
顧客関係	160,237	73,452	86,785
専有技術	24,954	15,048	9,906
ソフトウェア	55,493	35,054	20,439
開発資産	104,238	25,234	79,004
その他	10,476	6,983	3,493
合計	355,398	155,771	199,627

(注)「ソフトウェア」の帳簿価額には使用権資産8百万円が含まれています。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
顧客関係	163,382	79,016	84,366
専有技術	26,132	16,573	9,559
ソフトウェア	57,753	36,499	21,254
開発資産	103,054	30,226	72,828
その他	11,263	8,021	3,242
合計	361,584	170,335	191,249

(注)「ソフトウェア」の帳簿価額には使用権資産8百万円が含まれています。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における無形資産償却費はそれぞれ213億3百万円、110億54百万円です。前連結会計年度及び当中間連結会計期間における非償却性無形資産の総額はそれぞれ818億52百万円、821億12百万円です。

9. 非金融資産の減損

当中間連結会計期間において、AMECセグメントのEVトラクションモータ関連事業及び車載インバータ事業で回収可能価額に基づいて有形固定資産142億71百万円、無形資産165億92百万円及びその他の非流動資産8億11百万円に係る減損損失316億74百万円を計上しています。

ただし、第三者委員会による調査により、金額、計上時期及び注記に虚偽表示が識別される可能性があります。

10. 営業債務及びその他の債務

当中間連結会計期間においてMOENセグメントで仕入先からの求償請求の和解に伴う債務194億95百万円を計上しています。

ただし、第三者委員会による調査により、金額、計上時期及び注記に虚偽表示が識別される可能性があります。

11. 引当金

NIDECは、顧客との契約において契約を履行するために不可避免的なコストが、当該契約により受け取ると見込まれる経済的便益を上回る場合には、契約損失引当金を計上しています。

当中間連結会計期間において、AMECセグメントの車載インバータ事業で契約損失引当金364億71百万円を計上しています。

ただし、第三者委員会による調査により、金額、計上時期及び注記に虚偽表示が識別される可能性があります。

12. 社債

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

償還した社債の発行条件の要約は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
ニデック株式会社	第8回無担保社債	2019年7月19日	100,000	0.100	2024年7月19日

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

償還した社債の発行条件の要約は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
ニデック株式会社	第13回無担保社債	2022年7月12日	30,000	0.250	2025年7月11日

13. 従業員給付

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
確定給付制度の純年金費用		
当期勤務費用	1,662	1,262
利息費用(純額)	491	492
確定給付制度の純年金費用合計	2,153	1,754
確定拠出年金制度への拠出額	3,918	4,028

14. 関連当事者との取引

報告期間中に行われた、関連当事者との取引は次のとおりです。

(製品及びサービスの販売)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
関連当事者		
株式会社エスエヌ興産(1)	2	2
公益財団法人永守財団(2)	6	8
学校法人永守学園(3)	9	11
公益財団法人永守文化記念財団(4)	40	37

(注) 1. 役員が議決権の過半数を所有している会社

2. 役員が理事長を兼任している財団

3. 役員が理事長を兼任している法人

4. 役員が代表理事を兼任している財団

関連当事者に対する製品及びサービスの販売は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。

(製品及びサービスの購入)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
関連当事者		
株式会社エスエヌ興産	6	6
学校法人永守学園	2	6
公益財団法人永守文化記念財団	1	1
合同会社グリーン興産(5)	66	-

(注) 5. 役員が代表社員を兼任している会社

関連当事者からの製品及びサービスの購入は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。

(製品及びサービスの販売及び購入から発生した未決済残高)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
関連当事者に対する債権		
株式会社エスエヌ興産	-	-
公益財団法人永守財団	0	0
学校法人永守学園	2	2
公益財団法人永守文化記念財団	1	1
関連当事者に対する債務		
株式会社エスエヌ興産	-	-
学校法人永守学園	-	6
公益財団法人永守文化記念財団	0	0
合同会社グリーン興産	-	-

関連当事者に対する債権については、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末において、損失評価引当金は認識していません。また、関連当事者に対する債権について、当中間連結会計期間もしくは前連結会計年度において認識された費用はありません。

15. 配当金

所有者への分配として認識された普通株式に関する配当額は次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年 5月24日 取締役会	普通株式	230億 3 百万円	40円	2024年 3月31日	2024年 6月 3日

（注）1．2024年 5月24日取締役会決議による配当の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれています。

2．当社は、2024年10月 1日付で普通株式 1株につき 2株の株式分割を行っています。1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しています。

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年 5月27日 取締役会	普通株式	229億60百万円	20円	2025年 3月31日	2025年 6月 2日

（注）2025年 5月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれています。

配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるものは該当ありません。

16. 1株当たり利益

基本的 1株当たり中間利益（損失）の算定上の基礎は次のとおりです。

なお、希薄化後 1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	75,377	31,191
親会社の所有者に帰属する継続事業からの中間利益（百万円）	75,518	31,246
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの中間損失（百万円）	141	55
加重平均株式数（株）	1,149,208,380	1,146,308,865
基本的 1株当たり中間利益（損失）（円）	65.59	27.21
継続事業	65.71	27.26
非継続事業	0.12	0.05

（注）1．基本的 1株当たり中間利益（損失）の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数から当該株式数を控除しています。

2．当社は、2024年10月 1日付で普通株式 1株につき 2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的 1株当たり中間利益（損失）」を算出しています。

17. 公正価値

公正価値は、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格又は負債を移転するのに支払うであろう価格と定義されます。

なお、公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられています。

レベル 1 - 活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル 2 - 活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル 3 - 観察が不能なインプット

NIDEは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振り替えが生じていないかを判断しています。

償却原価で評価される金融商品の公正価値

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
短期投資	43	43	295	295
長期投資	5,053	5,043	5,079	5,051
短期貸付金	10	10	7	7
長期貸付金	209	187	220	218
短期借入金	93,710	93,710	104,058	104,058
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、リース負債及び社債を除く)	263,953	258,761	357,927	351,360
社債 (1年以内償還予定社債を含む)	220,877	215,965	197,120	192,568

金融商品の公正価値の見積り方法は次のとおりです。

(1) 短期投資及び短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの短期投資(定期預金)、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値と同額です。

(2) 長期投資

長期投資の公正価値は、主に満期保有目的の債券であり、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しています。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しています。

(4) 長期債務

長期債務(含1年以内返済予定長期債務、除リース負債及び社債)の公正価値は、それらと類似した負債をNIDEが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しています。

(5) 社債

NIDEが発行した社債(含1年以内償還予定社債)の公正価値は、活発でない市場における同一負債の市場価格により評価しており、レベル2に分類しています。

なお、「現金及び現金同等物」、「営業債権及びその他の債権」、「営業債務及びその他の債務」については短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、上記の表には含めていません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析です。

分析に使用する公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTOCIの資本性金融資産	28,030	-	3,270	31,300
FVTOCIの負債性金融資産	-	38	-	38
デリバティブ	531	161	-	692
資産合計	28,561	199	3,270	32,030
負債：				
デリバティブ	2	2,573	-	2,575
負債合計	2	2,573	-	2,575

（注）前連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTOCIの資本性金融資産	32,319	-	3,211	35,530
FVTOCIの負債性金融資産	-	-	-	-
デリバティブ	616	2,017	-	2,633
資産合計	32,934	2,017	3,211	38,162
負債：				
デリバティブ	-	1,579	-	1,579
負債合計	-	1,579	-	1,579

（注）当中間連結会計期間においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しています。

レベル2の有価証券は、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しています。レベル2のデリバティブは先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方又は第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

レベル3の有価証券は、主に非上場株式により構成されています。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・アプローチ等を適用して算定しています。レベル3の有価証券について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれていません。

レベル3に分類されている金融商品の調整表は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
期首残高	2,220	3,270
利得又は損失		
その他の包括利益に計上（注）	108	66
売却	-	7
その他	1,136	-
中間期末残高	3,248	3,211

（注）要約中間連結包括利益計算書の「FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

18. 偶発負債

当中間連結会計期間において、NIDECはBid bonds（入札保証）、Advance payment bonds（前払金保証）、Performance bonds（契約履行保証）、Warranty bonds（契約不適合保証）及びPayment bonds（支払保証）に関連して総額580億37百万円の偶発債務を認識しています。これらは主にNIDECのプロジェクトに関連するパフォーマンスに対して負うものであり、現在実行中、もしくは保証期間中のものです。NIDECは現在、これらの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また今後、重要な要求をされるような事象も認識していません。

19. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年3月31日）	当中間連結会計期間 （2025年9月30日）
有形固定資産及びその他の資産	15,351	33,179

20. 重要な後発事象

中間配当（無配）の決定

当社は、2025年10月23日開催の取締役会において、2025年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を無配とすることを決議いたしました。詳細は、2025年10月23日付で公表した「中間配当（無配）の決定、期末配当予想修正及び連結業績予想修正に関するお知らせ」をご確認ください。

自己株式の取得中止

当社は、2025年10月23日開催の取締役会において、2025年5月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を中止することを決定いたしました。2025年9月26日に提出した有価証券報告書に記載のとおり、当社及び当社グループに対する第三者委員会による不適切な会計処理の疑義に係る調査及びその他の社内調査等が継続中である状況を勘案したことによるものです。

コミットメントライン契約の締結

当社は、2025年11月4日付で次のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。

（１）コミットメントライン契約締結の目的

機動的かつ安定的な資金調達手段を確保し財務基盤の強化を図るためです。

（２）コミットメントライン契約の概要

契約締結先	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社三井住友銀行
借入極度額	3,000億円	3,000億円
契約締結日	2025年11月4日	2025年11月4日
契約形態	個別相対方式	個別相対方式
契約期間	2025年11月7日～ 2026年11月6日（１年）	2025年11月7日～ 2026年11月6日（１年）
担保の有無	無担保・無保証	無担保・無保証
主な財務制限条項	主な財務制限条項は以下のとおりです。 2026年3月期の年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を2025年3月期の年度決算期の末日の純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。 ただし、2025年9月3日に設置を決定した第三者委員会からの調査により、2025年3月期の年度決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額が修正された場合においては、修正後の純資産の額の合計額の75%以上に維持すること。	
その他	第三者委員会の調査結果に基づく当社の改善策や内部統制強化策について、貸付人が満足する内容で報告する必要があります。	

21. 要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表は、2025年11月14日に、当社の代表取締役社長執行役員（最高経営責任者）岸田光哉、常務執行役員（最高財務責任者）佐村彰宣、執行役員（最高コンプライアンス責任者）南井正之及び執行役員（最高法務責任者）村上和也によって承認されています。

2【その他】

2025年5月27日開催の取締役会において、2025年3月31日時点の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議しました。

配当金の総額.....229億60百万円

1株当たりの金額.....20円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年6月2日

2025年10月23日付で公表した「中間配当（無配）の決定、期末配当予想修正及び連結業績予想修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を無配としています。また、2026年3月31日を基準日とする剰余金の配当（期末配当）についても、現時点では未定としています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

ニデック株式会社
取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩井達郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野祐一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口恭平

結論の不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニデック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の要約中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、ニデック株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

要約中間連結財務諸表注記（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）「（１）第三者委員会による調査について」に記載されているとおり、会社は、会社及びグループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関する評価減の時期の恣意的な調整などの連結財務諸表全体に重要な影響を及ぼす可能性のある不適切な会計処理の疑義を認識したため、会社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に第三者委員会を設置した。会社は、第三者委員会に対して、不適切な会計処理の疑義に係る事実関係の調査、不適切な会計処理が判明した場合の影響額の算定、不適切な会計処理が判明した場合の原因の究明及び再発防止策の提言、その他、第三者委員会が必要と認めた事項の調査を委嘱している。

また、要約中間連結財務諸表注記（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）「（２）その他の社内調査等について」に記載されているとおり、会社は、貿易取引及び関税に係る諸問題等の社内調査等を実施している。

さらに、要約中間連結財務諸表注記（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）「（３）その他」に記載されているとおり、会社は、要約中間連結財務諸表において、AMECセグメントに帰属する非金融資産に係る減損損失及び契約損失引当金を計上し、MOENセグメントに帰属する仕入先からの求償請求の和解に伴う債務を営業債務及びその他の債務に計上しているが、当該減損損失、契約損失引当金、営業債務及びその他の債務の金額、計上時期及び注記の不適切な調整の有無について、AMECセグメントのEVトラクションモータ関連事業とMOENセグメントに係る事案については、会社は2025年11月上旬に第三者委員会に情報を共有し、第三者委員会による調査範囲に含まれることを確認し、AMECセグメントの車載インバータ事業に係る事案については、今後、第三者委員会による調査範囲に含まれる可能性がある。したがって、第三者委員会による調査により、金額、計上時期及び注記に虚偽表示が識別される可能性がある。

会社は、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中であり、調査により虚偽表示が識別された場合には、要約中間連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があるが、その影響を反映させる場合における要約中間連結財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため要約中間連結財務諸表には反映していない旨を、要約中間連結財務諸表注記（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）に記載している。

当監査法人は、会社の当連結会計年度の中間連結会計期間に係る要約中間連結財務諸表に対して、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができておらず、かつ、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが要約中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響が、重要かつ広範であると判断し、その結果、要約中間連結財務諸表に修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

なお、当監査法人は、前連結会計年度に係る連結財務諸表に対して監査意見を表明していない。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬に

よる重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は要約中間連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。